

〈PR〉



ストラテジックインサイト
ヴァイスプレジデント
/イノバマーケット
インサイト
トム・ヴィアハイルさん



アグロメリス
ジェイコブ・
ゴルビッツさん



KG アグリ プロダクツ 社
COO
山本 貴明さん



オハイオ ティル
ファームステッド
ティム・
シャフトさん



セブン&アイ・ホールディングス
グループ商品戦略本部
セブンプレミアム開発戦略部
デイリー食品MD
芳賀 正延さん

USSEC サステナビリティ シンポジウム 2024



The future and possibilities of sustainable soybeans サステナブルな大豆の 未来と可能性

2024年6月27日、アメリカ大豆輸出協会 (USSEC) 主催の
オンラインシンポジウム「USSEC サステナビリティ シンポ
ジウム 2024」が開催された。各講演の要旨から、全世界的に
注目が高まる「大豆」の持続可能な未来、日本企業の新たな
ビジネスチャンスを探ってきたい。

様々な立場から語られる 「サステナブルな大豆」

シンポジウム冒頭で、アメリカ大豆輸出協会(以下、USSEC)のロズ・リークさんが今回のテーマである「サステナブルな大豆の未来と可能性」と、シンポジウムの意義を説明。在日米大使館農務担当公使のモーガン・パーキンズさんは「日本の消費者の間でサステナビリティに対する意識が高まっていることを感じています」と挨拶した。

続いてニューラルCEOで信州大学特任教授も務める夫馬賢治さんが、全世界的な食料需給状況の悪化と、それに伴うサステナビリティ追求の動きについて解説。「今後、持続可能な大豆サプライチェーンの構築という、企業が果たすべき義務が非常に高まっていくことが予想されます」と分析し、継続的な企業努力の必要性を強調した。

農林水産省の二井敬司さんは、今年6月5日に公布・施行された「食料・農業・農村基本法改正法」に関して、法改正に至った日本の経済成長低下の実状と、「食料安全保障の確保」の条文が追加された背景を語った。また、USSECと日本の大豆業界による日米の信頼関係を深める取り組みは、輸入の安定化に寄与する

るもので、条文内の「国と民間との連携による施策」に含まれると考えます」との見解を示した。

USSECのサステナビリティ担当部長のアビー・リンさんは、2013年に「SSAP認証(※)」を始めたきっかけを「アメリカ大豆の持続可能性について世界中から問い合わせがあったため」とし、現在、世界18カ国・日本国内では19社350製品に使用されていることを報告。さらに「アメリカの大豆農家には、世界で最もサステナブルな大豆を供給するというミッションがあるのです」と話した。

セブン&アイ・ホールディングスで、デイリー食品を担当する芳賀正延さんは、同社が実践しているサステナブルな取り組みのひとつとして、SSAP認証マーク付き商品を展開していると説明。「販売数量が大きな商品にマークを付けることで、お客様に、安全、安心、サステナブルな取り組みを知っていただきたいと思っています」と語った。

続いて、これまでの講演者が登壇し、夫馬さんが質問する形で、ディスカッションが行われた。二井さんは、改正法の中の「大豆のサステナブル調達」および「食料安全保障」の位置づけについて解説。アビーさんは、SSAP認証マークを付けることによ

る信頼性の確保について。芳賀さんは、認証ラベルの取得や環境負荷低減のためのテクノロジーの活用など、同社の取り組みを説明した。

アメリカからは、穀物や大豆などの有機栽培を行うオハイオティルファームステッドのティム・シャフトさんが自身の農場でのサステナブルな取り組みを紹介。オハイオ州の大豆種子選別業者KGアグリプロダクツのCOOである山本貴明さんは、食品大豆業界が抱える課題と同社の強みについて語った。

さらに、大豆食品市場のグローバルトレンドである「サステナブルな消費者行動の促進」をテーマに、アメリカの食品業界でコンサルティングを手掛けるアグロメリスのジェイコブ・ゴルビッツさんと、オランダのマーケットリサーチ会社イノバマーケットインサイトのトム・ヴィアハイルさんが講演した。

多様化する大豆製品、 国内企業の取り組みとは

食品素材メーカーの不二製油グループ、プラントベースフード(PBF)事業部門の芦田茂さんは、「植物性だからおいしい」をコアメッセージに掲げ、植物性食品素材を活用して社会

課題を解決することを目標にした取り組みを展開しています」と報告。新製法の開発によってあつさりとしたおいしさを実現した大豆関連商品と、動物性食品が持つ満足感を、植物性の力でいかに表現するかにこだわった新ブランドを紹介した。

シンポジウムの最後には、パネルディスカッションが行われた。日本豆腐協会会長の三好兼治さんは、USSECと共に立ち上げた「TOFU FUTURE PROJECT」のアメリカ視察や品種開発での協力関係など、現在の活動状況を報告。「日本は一番多様化した豆腐文化を持ち、アメリカの非遺伝子組み換え大豆を消費する国ですから、大豆を安定して調達することが非常に重要なのです」と強調した。

創業80年を超える大豆食品メーカー、太子食品工業の工藤裕平さんは、23年からヨーロッパ向けに納豆の輸出を始め、反響を得ているといい、「今後も日本の大豆製品の素晴らしさを海外に訴求していきたいと考えています」と語った。

※「SSAP 認証」……USSEC が
策定した「アメリカ大豆サ
ステナビリティ認証プロトコ
ル(SSAP)」は、アメリカ大豆が
サステナブル(環境への負荷
を最小限に抑えた持続可能)
な農法で生産・管理された大
豆であることを認証するシ
ステム。



《モデレーター》
日経BP 総合研究所
主席研究員
藤井 省吾



太子食品工業
代表取締役副社長
工藤 裕平さん



日本豆腐協会
会長
三好 兼治さん



不二製油グループ本社
PBF 事業部門
副部門長
芦田 茂さん



アメリカ大豆輸出協会
(USSEC)
サステナビリティ担当部長
アビー・リンさん



農林水産省
食品製造課
課長補佐
二井 敬司さん



ニューラル CEO
信州大学
特任教授
夫馬 賢治さん



在日米国大使館
農務担当公使
モーガン・
パーキンズさん



アメリカ大豆輸出協会 (USSEC)
市場アクセス、戦略担当
エグゼクティブディレクター/
北東アジア地域ディレクター
ロズ・リークさん